

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村松次

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 財務部 経理グループ長 堺雅光

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 山崎明

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	146,929	159,378	341,771
経常利益 (百万円)	11,709	14,959	32,187
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,084	9,677	22,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,257	10,364	24,086
純資産額 (百万円)	126,721	151,054	141,503
総資産額 (百万円)	252,448	285,506	300,478
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	121.59	136.91	327.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	113.66	136.02	313.47
自己資本比率 (%)	49.4	52.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,939	18,464	14,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,423	717	17,951
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,428	17,720	7,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,597	30,133	30,027

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.58	89.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、堅調な内外需を背景とした企業収益の改善に加え、雇用環境の持ち直しによる個人消費も緩やかに拡大するなど、景気は着実な回復を続けてきた。

建設業界においては、民間設備投資・公共投資の底堅い動きとともに、オリンピック関連工事や都市再開発事業が進展するなど、建設需要は順調に推移した。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画の折り返しとなる本年度を、これまでの勢いを更に高める「上昇」の年と位置付け、本計画に定めた営業力・技術力・現場力及び成長力の一層の強化に全力を傾注した。

また、受注確率の向上、アフターサービスの強化・徹底、最低原価づくりを意識した資材購買システムの再構築及び、働き方改革など、年度方針に掲げた具体的取り組みを進めてきた。

以上の結果、当第2四半期の業績については下記のとおり、工事受注高、売上高、利益面のいずれも前年同期を上回った。

〔連結業績〕

工事受注高	2,103億37百万円	(前年同期実績	2,051億47百万円)
売上高	1,593億78百万円	(前年同期実績	1,469億29百万円)
営業利益	132億74百万円	(前年同期実績	110億1百万円)
経常利益	149億59百万円	(前年同期実績	117億9百万円)
親会社株主に帰属する四半期純利益	96億77百万円	(前年同期実績	80億84百万円)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

設備工事業

売上高の状況は、前連結会計年度に比べ期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同四半期と比べ123億60百万円増加（8.8%増）し、1,530億34百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、売上高の増加に伴い、前年同四半期と比べ18億82百万円増加し、121億7百万円となった。

その他

売上高の状況は、再生可能エネルギー発電事業が増加したことなどから、前年同四半期と比べ88百万円増加（1.4%増）し、63億43百万円となった。

また、セグメント利益（営業利益）についても、再生可能エネルギー発電事業の売上高の増加と利益率が向上したことなどから、前年同四半期と比べ5億99百万円増加し、13億80百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、301億33百万円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は184億64百万円（前年同四半期比115億25百万円の収入額増加）となった。

これは、主に仕入債務の決済や手持工事の進捗に伴う未成工事支出金等への支出よりも、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の回収が上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は7億17百万円（前年同四半期比67億6百万円の支出額減少）となった。

これは、主に投資有価証券の売却による収入よりも、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は177億20百万円（前年同四半期比142億91百万円の支出額増加）となった。

これは、主に配当金の支払及び短期借入金の返済によるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、135百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しについては、米国の政策運営への懸念、欧州の政治経済の混迷及び、北朝鮮情勢の緊迫化など、世界経済は先行き不透明な状況であるが、国内においては企業業績の拡大や個人消費の改善などにより、景気は緩やかな回復が続くものと予測される。

このような経済情勢を背景に、建設需要は、民間設備投資・公共投資共に引き続き底堅い動きを続けるものと期待される一方、建設業界においては、建設労働者の不足や工事材料費・労務費の上昇など、課題の拡大が予測される。

この環境認識のもと当社グループは、中期経営計画の具現化はもとより、将来の成長・発展に向けた諸施策に総力を結集すると共に、受注拡大、収益力の向上及び、施工戦力の充実・強化を始めとする具体的取り組みに全力を傾注していく。

特に、本年度より新たに設置した新会社Q - m a s tを軸に、資材コストの大幅削減を目指していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計は、手持工事の進捗に伴い未成工事支出金が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ149億72百万円減少し、2,855億6百万円となった。

負債合計は、借入金の返済による短期借入金及び長期借入金の減少並びに仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ245億23百万円減少し、1,344億51百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加並びに新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ95億50百万円増加し、1,510億54百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本としている。

この方針に基づき、当社グループは、中期経営計画の具現化はもとより、その後の安定的・永続的な成長・発展をより確実なものとするための経営基盤の強化に向け、次に掲げる重点施策に全力で取り組んでいく。

〔中期経営計画の重点施策〕

お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求
競争に打ち勝つ「技術力」の進化
収益を生み出す「現場力」の向上
未来へ飛躍する「成長力」の強化

〔連結数値目標（2020年3月期：中期経営計画最終年度）〕

売上高	4,000億円
売上総利益率	15.0%以上
営業利益率	9.0%以上
ROE	14.0%以上

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,993,104	71,048,608	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	70,993,104	71,048,608		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)1	109	70,993	99	12,406	98	12,388

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加である。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が55,504株、資本金が50百万円、資本準備金が49百万円増加している。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	15,980	22.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,823	6.79
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	3,249	4.58
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,133	4.41
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	2,471	3.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,380	3.35
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,300	1.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,244	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,155	1.63
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.61
計		36,881	51.95

(注) 平成29年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが平成29年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,963	4.22
アセットマネジメントOneインター ナショナル	MizuhoHouse, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	582	0.83
計		3,545	5.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
	(相互保有株式) 普通株式 45,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,898,200	708,982	
単元未満株式	普通株式 49,204		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,993,104		
総株主の議決権		708,982	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23 - 35	200		200	0.00
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13 - 6	43,500		43,500	0.06
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9 - 22	2,000		2,000	0.00
計		45,700		45,700	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,314	30,482
受取手形・完成工事未収入金等	106,204	4 92,084
有価証券	1	37
未成工事支出金	6,679	9,152
商品	687	1,287
材料貯蔵品	4,108	4,924
繰延税金資産	3,415	3,539
その他	6,766	2,273
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	158,172	143,775
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,751	31,999
土地	28,385	28,398
その他（純額）	25,625	25,389
有形固定資産合計	85,762	85,787
無形固定資産		
のれん	1,175	283
その他	975	864
無形固定資産合計	2,150	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1 46,847	1 47,373
長期貸付金	576	946
繰延税金資産	3,401	2,952
その他	4,460	4,329
貸倒引当金	892	805
投資その他の資産合計	54,393	54,795
固定資産合計	142,306	141,730
資産合計	300,478	285,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,636	4 70,200
短期借入金	21,387	12,576
未払法人税等	6,083	5,393
未成工事受入金	9,611	13,035
工事損失引当金	207	64
その他	6,818	7,739
流動負債合計	124,745	109,009
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,860	313
長期借入金	9,707	4,137
リース債務	2,322	2,701
役員退職慰労引当金	233	245
退職給付に係る負債	17,471	15,814
その他	2,634	2,230
固定負債合計	34,230	25,442
負債合計	158,975	134,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,632	12,406
資本剰余金	11,907	12,707
利益剰余金	119,700	127,030
自己株式	8	8
株主資本合計	143,232	152,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,097	3,817
繰延ヘッジ損益	185	162
為替換算調整勘定	167	154
退職給付に係る調整累計額	6,430	6,485
その他の包括利益累計額合計	3,351	2,676
非支配株主持分	1,622	1,595
純資産合計	141,503	151,054
負債純資産合計	300,478	285,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	140,674	153,034
その他の事業売上高	6,255	6,343
売上高合計	146,929	159,378
売上原価		
完成工事原価	120,261	130,399
その他の事業売上原価	4,948	4,568
売上原価合計	125,210	134,968
売上総利益		
完成工事総利益	20,412	22,635
その他の事業総利益	1,306	1,775
売上総利益合計	21,718	24,410
販売費及び一般管理費	¹ 10,717	¹ 11,135
営業利益	11,001	13,274
営業外収益		
受取利息	31	41
受取配当金	271	311
持分法による投資利益	171	188
受取賃貸料	166	164
受取保険金及び配当金	363	590
その他	285	641
営業外収益合計	1,289	1,938
営業外費用		
支払利息	189	207
その他	391	46
営業外費用合計	581	253
経常利益	11,709	14,959
特別利益		
固定資産売却益	1	477
投資有価証券売却益	17	236
負ののれん発生益	-	0
関係会社清算益	-	0
特別利益合計	19	716
特別損失		
減損損失	-	801
固定資産処分損	45	123
投資有価証券評価損	7	0
特別損失合計	53	925
税金等調整前四半期純利益	11,674	14,749
法人税等	3,567	5,060
四半期純利益	8,107	9,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,084	9,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,107	9,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	718
繰延ヘッジ損益	453	67
為替換算調整勘定	316	10
退職給付に係る調整額	432	55
持分法適用会社に対する持分相当額	23	44
その他の包括利益合計	849	675
四半期包括利益	7,257	10,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,294	10,352
非支配株主に係る四半期包括利益	37	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,674	14,749
減価償却費	2,662	2,708
減損損失	-	801
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	87
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,240	1,758
工事損失引当金の増減額(は減少)	52	143
受取利息及び受取配当金	303	352
支払利息	189	207
為替差損益(は益)	259	47
持分法による投資損益(は益)	171	188
有形固定資産売却損益(は益)	1	477
有形固定資産除却損	57	60
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	7	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	17	236
負ののれん発生益	-	0
関係会社清算損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	16,619	14,217
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,581	2,421
たな卸資産の増減額(は増加)	1,301	1,416
仕入債務の増減額(は減少)	11,047	10,540
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,253	3,382
長期未払金の増減額(は減少)	10	10
未払又は未収消費税等の増減額	5,834	2,948
その他	1,712	2,440
小計	12,947	23,855
利息及び配当金の受取額	307	362
利息の支払額	183	207
法人税等の支払額	6,131	5,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,939	18,464

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	605	128
定期預金の払戻による収入	40	82
有形固定資産の取得による支出	3,044	2,463
有形固定資産の売却による収入	21	547
投資有価証券の取得による支出	2,814	2,381
投資有価証券の売却による収入	122	3,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	63
長期貸付けによる支出	80	835
長期貸付金の回収による収入	26	35
その他	1,088	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,423	717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	31	14,416
長期借入れによる収入	-	757
長期借入金の返済による支出	1,292	759
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	1,635	2,800
非支配株主への配当金の支払額	2	1
非支配株主への払戻による支出	9	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	1
その他	453	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,428	17,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,078	31
現金及び現金同等物の期首残高	26,732	30,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	83
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,597	1 30,133

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得した株式会社キューコーリースを持分法の適用の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券	201百万円	97百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
渥美グリーンパワー(株)	465百万円	422百万円
長島ウインドヒル(株)	245百万円	236百万円
松島風力(株)	百万円	440百万円
計	711百万円	1,098百万円

(注) 松島風力(株)に対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額である。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	30百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	13百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	166百万円
支払手形	百万円	3,898百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	4,576百万円	4,756百万円
退職給付費用	314百万円	173百万円
減価償却費	422百万円	470百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金	25,403百万円	30,482百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,806百万円	333百万円
短期借入金	百万円	16百万円
現金及び現金同等物	22,597百万円	30,133百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	1,641	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,101	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、新株の発行と自己株式の処分を行い、資本金36億40百万円、資本剰余金37億8百万円がそれぞれ増加し、自己株式6億4百万円が減少している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	2,805	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	2,839	40.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	140,674	6,255	146,929		146,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,590	9,581	11,172	11,172	
計	142,265	15,837	158,102	11,172	146,929
セグメント利益	10,224	780	11,004	3	11,001

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事にに関する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	153,034	6,343	159,378		159,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,202	23,640	24,842	24,842	
計	154,237	29,983	184,220	24,842	159,378
セグメント利益	12,107	1,380	13,487	212	13,274

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事にに関する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 212百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

「設備工事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失801百万円を計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	121.59	136.91
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,084	9,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,084	9,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,490	70,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	113.66	136.02
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	()	()
普通株式増加数(千株)	4,638	464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

第90期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 2,839百万円
1株当たりの金額 40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能	利	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。